介護老人福祉施設・短期入所生活介護事業所はるびの郷 運営規程

第1章 施設の目的及び運営の方針

(目的)

- 第1条 この規程は、社会福祉法人愛和会が設置する指定介護老人福祉施設はるびの郷（以下「ホーム」という。）及び指定短期入所生活介護事業所はるびの郷並びに指定介護予防短期入所生活介護事業所はるびの郷（以下「事業所」という。）の運営について必要な事項を定め、業務の適正かつ円滑な執行と老人福祉の理念に基づき、また、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」および「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」を遵守し、ホーム及び事業所の利用者の生活の安定及び生活の充実、並びに家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営方針)

- 第2条 ホームは、施設サービス計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭において、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とする。
- 2 指定短期入所生活介護事業所は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。
 - 3 指定介護予防短期入所生活介護事業所は、利用者が可能な限りその居宅において、相互に社会的関係を築き、自立的な日常生活を営むことができるよう入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、事業所の利用者の心身機能回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指す。
 - 4 施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止、ハラスメント防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、職員に対し、必要な措置を講じる。
 - 5 施設は、誰であっても、誰からもハラスメントを受けることがない介護サービスの提供及び職場環境の整備のために必要な措置を講じる。

第2章 職員の職種、員数及び職務の内容

(職員)

第3条 施設は、介護保険法に基づく「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」および「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」に示された所定の職員を配置するものとする。ただし、法令に基づき兼務することができるものとする。

一 施設長	1名
二 医師	2名以上（非常勤）
三 生活相談員	1名以上
四 介護職員	28名以上
五 看護職員	3名以上
六 管理栄養士	1名以上
七 機能訓練指導員	1名以上
八 介護支援専門員	1名以上
九 事務員	2名以上
十 調理員	委託

2 前項に定めるもののほか、必要に応じてその他の職員を置くことができる。

(職務)

第4条 職員は、施設の設置目的を達成するため必要な職務を行う。

- 一 施設長は、施設の業務を統括する。
施設長に事故あるときは、あらかじめ施設長が定め職員が施設長の職務を代行する。
- 二 医師は、利用者の診察、健康管理及び保健衛生指導に従事する。
- 三 生活相談員は、利用者の生活相談、面接、身上調査並びに利用者処遇の企画及び実施に関することに従事する。
- 四 介護職員は、利用者の日常生活の介護、援助に従事する。
- 五 看護職員は、利用者の診療の補助及び看護並びに利用者の衛生保健管理に従事する。
- 六 栄養士は、献立作成、栄養量計算及び食事記録、調理員の指導等の食事業務全般並びに利用者の栄養管理指導に従事する。
- 七 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う。

- 八 介護支援専門員は、施設サービス計画を作成する。
- 九 事務員は、庶務及び会計事務に従事する。
- 十 調理員は、給食業務に従事する。

第3章 利用定員

(定員)

- 第5条 ホームの入所定員は、82名とする。
 - 2 事業所の利用定員は、併設型6名、空床利用型6名とする。

第4章 利用者に対するサービスの内容及び利用料その他の費用の額 (施設サービス計画、短期入所生活介護計画の作成)

- 第6条 介護支援専門員は、ホームの利用者について、サービスの内要等を記載した施設サービス計画の原案を作成し、それを利用者及び家族に対して説明の上同意を得るものとする。
 - 2 施設サービス計画作成においては、「L I F E」のフィードバックデータを活用し、サービス向上や自立支援につなげるものとする。
 - 3 事業所の利用者については、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される場合に、短期入所生活介護計画の原案を作成し、それを利用者及び家族に対して説明の上同意を得るものとする。

(サービスの提供)

- 第7条 職員は、サービスの提供にあたっては、利用者又はその家族に対して、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

(身体拘束等の適正化)

- 第8条 施設は、利用者入居者等又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者等の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という）を行わない。
 - 2 緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者等の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
 - 3 施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。

- 一 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができる。）を3か月に1回以上開催し、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図る。
- 二 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- 三 介護職員その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための定期的な研修を新規採用時及び年2回以上実施する。

（虐待防止に関する事項）

第9条 施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- 一 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
 - 二 虐待の防止のための指針を整備する。
 - 三 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
 - 四 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 施設は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（入浴）

第10条 1週間に2回以上、入浴または清拭を行う。ただし、利用者に傷病があったり、伝染性疾患の疑いがあるなどで、医師が入浴を適当でないと判断する場合にはこれを行わないことができる。

（排泄）

- 第11条 利用者の心身の状況に応じて、また利用者一個人のプライバシーを尊重の上、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行うものとする。
- 2 おむつを使用しなければならない利用者のおむつを適宜取り替えるものとする。

（離床、着替え、整容等）

第12条 離床、着替え、整容等の介護を適宜行うものとする。

(食事の提供)

- 第 13 条 食事は、利用者ごとの栄養ケアマネジメントに基づき、個別の利用者の栄養並びに利用者の身体の状態及び嗜好を考慮したものとする。
- 2 食事の時間は概ね次のとおりとする。
- 一 朝食 午前7時15分～
 - 二 昼食 午後0時～
 - 三 夕食 午後6時～
- 3 あらかじめ連絡があった場合は、別に定めるところにより、衛生上または管理上許容可能な一定時間、食事の取り置きをすることができる。
- 4 あらかじめ欠食する旨の連絡があった場合には、食事を提供しなくてもよいものとする。

(褥瘡対策等)

- 第 14 条 ホームは、利用者に対し、良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、その発生を防止するための体制を整備する。

(送迎)

- 第 15 条 事業所利用者の入所時および退所時には、利用者の希望・状態により自宅まで送迎を行う。ただし、原則として、送迎を行う地域は東村山市内・清瀬市内とする。

(相談・援助)

- 第 16 条 施設職員は、常に利用者の心身の状態、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の適宜の供与等)

- 第 17 条 教養娯楽設備等を整え、レクリエーションを行うものとする。
- 2 利用者が日常生活を営むに必要な行政機関等に対する手続きについて、利用者及び家族において行うことが困難である場合は、その旨の申し出、同意に基づき、所定の手続きにより代わって行うことができる。

(機能訓練)

- 第 18 条 利用者の心身の状態等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回

復し、又はその減退を防止するための訓練を行うことができる。

- 2 機能訓練の実施にあたっては、「L I F E」のフィードバックデータを活用し、自立支援につなげるものとする。

(口腔衛生の管理)

第 19 条 利用者の口腔の健康の保持を図り、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各利用者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行う。

(協力医療機関との連携関係)

第 20 条 ホーム内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する下記の医療機関等と、必要時の診療や入院など実効性のある連携体制を構築する。

協力医療機関名：医療法人社団 雅会

山本病院

- 2 1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認する。
- 3 ホームの利用者が協力医療機関に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかにホームに再入居させることができるように努める。
- 4 施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めるものとする。

(健康保持)

第 21 条 医師又は看護職員は、常に利用者の健康状況に注意し、日常における健康保持のための適切な措置をとり、必要に応じてその記録を保存するものとする。

(利用者の入院期間中の取り扱い)

第 22 条 ホームの利用者が、入院する必要が生じた場合であって、入院後おおむね3か月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び円滑に入所することができるようにしなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 23 条 施設は、安全かつ適切に質の高いサービスを提供するために次の各号に掲げる措置を講じる。

- 一 事故発生の指針を定め、事故を防止するための体制を整備し、専任の担当者を置く。
 - 二 介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する「事故発生の防止のための検討委員会」(テレビ電話装置等を活用して行うことができる。)を定期的に行うとともに、その結果について、職員に周知する。
 - 三 施設において、職員に対し、事故の発生及び防止のための定期的な研修を新規採用時及び年 2 回以上行う。
 - 四 事故発生の防止のための安全対策の担当者を定める。
 - 五 入居者等に対するサービス提供により事故が発生した場合は、速やかに区(市町村)及び入居者等の家族等に対して連絡を行う等必要な措置を講じる。
- 2 事故が発生した場合には、事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。
 - 3 サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うよう努める。

(緊急時の対応)

第 24 条 利用者は、身体の状態の急激な変化等で緊急に職員の対応を必要とする状態になった時は、昼夜を問わず 24 時間いつでもナースコール等で職員の対応を求めることができるものとする。

- 2 施設は入居者等から緊急の対応要請があった時は、速やかに適切な対応を行う。
- 3 施設は、サービス提供を行っているときに、利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医または施設が定めた協力医療機関に連絡するとともに、施設長(管理者)及び家族等に報告する。
- 4 主治医への連絡が困難な場合は救急搬送等の必要な措置を講じる。この場合において、終末期の対応等について利用者等及び家族等との取り決めがある場合はそれを優先するものとする。
- 5 緊急時等における対応方法については、配置医師及び協力医療機関の協力を得て定めることとし、1 年に 1 回以上見直しを行う。

(感染症対策)

第 25 条 施設において、感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないよう次の各号に掲げる措置を講じる。

- 一 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができる。）を三か月に1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知を図る。
- 二 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を策定し、感染対策委員会で随時見直しを行う。
- 三 施設は、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための必要な研修を新規採用時及び年2回以上定期的に実施するとともに、必要な訓練を年2回以上定期的に実施する。
- 四 前3号に掲げるものの他、別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行う。

(利用料)

第 26 条 ホームの利用料の額は、介護保険法に基づく厚生労働大臣が定める基準によるものとし、施設サービスにかかる費用の1割、2割又は3割と居住費、食費、および日常生活等に要する費用として別に定める利用料の合計額とする。（別紙1）

- 2 事業所の利用料の額は、介護保険法に基づく厚生労働大臣が定める基準によるものとし、居宅介護サービス（介護予防居宅介護サービス）にかかる費用の1割、2割又は3割と送迎に要する費用、滞在費、食費及び日常生活等に要する費用として別に定める利用料の合計額とする。（別紙2）
- 3 利用者が、特例居宅介護サービス費、特例施設介護サービス費、高額介護サービス費、特例居宅支援サービス費、高額居宅予防サービス費を受給する場合や生活保護を受給する場合等、別途法令に定めがある場合はそれぞれの法令によるものとする。
- 4 利用料は、暦月によって、利用料の当月分の合計額を毎月支払うものとする。
- 5 利用者は、第4項による利用料を翌月末日までに支払うものとする。ただし、利用終了に伴い月の途中で退所する場合は、残金を退所時に支払うものとする。
- 6 支払いは、自動引き落とし、振込み又は現金のいずれかの方法による

ものとし、支払い方法は利用開始時に決定するものとする。

第5章 施設の利用にあたっての留意事項

(日課の尊重)

第27条 利用者は、健康と生活安定のため施設長が定めた日課を尊重し、共同生活の務序を保ち相互の親睦に努めるものとする。

(外出及び外泊)

第28条 利用者は、外出（短時間のものは除く）または外泊しようとするときは、その都度、外出・外泊先、用件、施設へ帰着する予定日時などを施設に届け出るものとする。

(面会)

第29条 利用者は、外来者と面会しようとする時は、利用者または外来者がその旨を施設に届け出るものとする。施設は特に必要があるときは面会の場所や時間を指定することができる。

(健康への留意)

第30条 利用者は努めて健康に留意するものとする。施設で行う健康診査は特別な理由がないかぎりこれを受診するものとする。

(衛生保持)

第31条 利用者は施設の清潔、整頓、その他環境衛生の保持を心掛け、また施設に協力するものとする。

(施設内の禁止行為)

第32条 利用者は施設内で次の行為をしてはならない。

- 一 けんか、口論、泥酔等他人に迷惑をかけること。
- 二 政治活動、宗教、習慣等により、自己の利益のために他人の自由を侵害したり、他人を排撃したりすること。
- 三 指定した場所以外で火気を用いること。
- 四 施設の秩序、風紀を乱し、又は安全衛生を害すること。
- 五 故意または無断で、施設もしくは備品に損害を与え、又はこれらを施設外に持ち出すこと。

第6章 非常災害対策

(災害、非常時への対応)

- 第33条 施設は、消防法令に基づき、防火管理者を選任し、消火設備、非常放送設備等、災害、非常時に備えて必要な設備を設けるものとする。
- 2 施設は、消防法令に基づき、非常災害に対し具体的な消防計画等の防災計画をたて、職員および利用者が参加する消火、通報、避難の訓練を原則として少なくとも月1回は実施し、そのうち年2回以上は避難訓練を実施するものとする。
 - 3 施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られる連携に努める。

(事業継続計画の策定等)

- 第34条 施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者等に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るため計画（以下、業務継続計画という）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 施設は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修を新規採用時及び年2回以上定期的実施するとともに、必要な訓練を年2回以上定期的実施する。
 - 3 施設は定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

第7章 その他の運営についての重要事項

(利用資格)

- 第35条 施設の利用資格は、介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設または指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の利用の資格があり、当施設の利用を希望する者であって、入院、治療を必要とせず、利用料の負担ができる者、及び、その他法令により入所できる者とする。

(内容及び手続きの説明及び同意、契約)

- 第36条 施設の利用にあたっては、あらかじめ、入所申込み者及び身元引受人に対し、本運営規程の概要、職員の勤務体制その他の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入所申込み者の同意を得た上で利用契約書を締結するものとする。

(施設・設備)

- 第 37 条 施設・設備の利用時間や生活ルール等は、施設長が利用者と協議の上決定するものとする。
- 2 利用者は、定められた場所以外に私物を置いたり、占有してはならないものとする。
 - 3 施設・設備等の維持管理は施設職員が行うものとする。

(苦情処理)

- 第 38 条 利用者又は身元引受人は、提供されたサービス等につき、苦情を申し出ることができる。その場合すみやかに事実関係を調査し、その結果並びに改善の必要性の有無及び改善の方法について利用者または身元引受人に報告するものとする。なお、苦情申立窓口は、別に定める「重要事項説明書」に記載されたとおりである。

(個人情報の保護及び秘密の保持)

- 第 39 条 施設は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」等の関連する法令等を遵守し、適切な取り扱いに努める。
- 2 施設は、業務上知り得た利用者等及びその家族に関する個人情報並びに秘密事項については、法令等に定めのある場合を除き、利用者等又は家族の同意なく第三者に情報開示・提供を行うことをしない。利用契約終了後においても同様とする。
 - 3 職員は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持しなければならない。職員でなくなった後においても同様とし、施設は秘密保持のための措置を講じるものとする。職員は業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するものとする。

(職員の資質向上)

- 第 40 条 施設は、職員の資質向上を図るための研修の機会を次の通り設けるものとし、また勤務体制を整備する。
- 一 採用時研修 採用後 1 か月以内
 - 二 継続研修 年 3 回以上
- 2 施設は、すべての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定めるもの等の資格

を有するものその他これに類するものを除く。) に対し、認知症介護にかかる基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じる。

(職場におけるハラスメントへの対応)

第 41 条 施設は、継続的なサービス提供のために、職場におけるあらゆるハラスメントに対して、以下の措置を講じる。なお、当該ハラスメントには、利用者及びその家族等から職員に対する著しい迷惑行為を含む。

- 一 ハラスメントに関する方針を明確化し、管理・監督者を含む職員に対してその方針を周知・啓発する。
- 二 職員、利用者及び家族等からのハラスメントにかかる相談、苦情に応じ、適切に対応するために必要な体制を整備する。

(掲 示)

第 42 条 施設は、運営規程の概要、職員の勤務体制、利用料、その他のサービスの選択に資すると思われる重要事項を施設の入口付近に掲示するとともに、Web サイト（法人ホームページ又は情報公表システム）に掲載する。

第 8 章 その他

(委任)

第 43 条 この規程上の施行上必要な細目については、施設長が別に定める。

(改正)

第 44 条 この規程の改正、廃止するときは社会福祉法人愛和会理事会の決議を経るものとする。

附則

この運営規程は令和 7年 7月22日から施行する。

【特別養護老人ホーム】

1. 介護保険給付サービス（介護報酬告示額）

1 単位=10.68 円換算

(1) 基本料金

	単位数	利用料	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
要介護度 1	589	6,290 円	629 円	1,258 円	1,887 円
要介護度 2	659	7,038 円	704 円	1,408 円	2,112 円
要介護度 3	732	7,817 円	782 円	1,564 円	2,346 円
要介護度 4	802	8,565 円	857 円	1,713 円	2,570 円
要介護度 5	871	9,302 円	931 円	1,861 円	2,791 円

(2) 加算料金

※加算については、加算要件が整った時のみ適用されます。

< 共通加算一覧表 >

加算項目	単位数	利用料 (介護報酬)	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
看護体制加算 I	4	42 円	5 円	9 円	13 円
看護体制加算 II	8	85 円	9 円	17 円	26 円
協力医療機関連携加算	*100/月	1,068 円	107 円	214 円	321 円
精神科医師定期的療養指導加算	5	53 円	6 円	11 円	16 円
夜勤職員配置加算 I	13	138 円	14 円	28 円	42 円
サービス提供体制加算 I 又は 日常生活継続支援加算 (いずれか)	18	192 円	20 円	39 円	58 円
	22	234 円	24 円	47 円	71 円
	36	384 円	39 円	77 円	116 円
個別機能訓練加算 I	12	128 円	13 円	26 円	39 円
個別機能訓練加算 II	20/月	213 円	22 円	43 円	64 円
褥瘡マネジメント加算 I	3/月	32 円	4 円	7 円	10 円
褥瘡マネジメント加算 II	13/月	138 円	14 円	28 円	42 円
栄養マネジメント強化加算	11	117 円	12 円	24 円	36 円
ADL維持等加算 I	30/月	320 円	32 円	64 円	96 円
ADL維持等加算 II	60/月	640 円	64 円	128 円	192 円

加算項目	単位数	利用料 (介護報酬)	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
認知症チームケア推進加算Ⅰ	150/月	1,602円	161円	321円	481円
認知症チームケア推進加算Ⅱ	120/月	1,281円	129円	257円	385円
科学的介護推進体制加算Ⅱ	50/月	534円	54円	107円	161円
介護職員等処遇改善加算Ⅰ	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数の14.8%				

<該当者加算一覧表>

加算項目	単位数	利用料 (介護報酬)	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)	
経口維持加算(Ⅰ)	400/月	4,216円	422円	844円	1,265円	
口腔衛生管理加算Ⅰ	90	961円	97円	193円	289円	
口腔衛生管理加算Ⅱ	110	1,174円	118円	235円	353円	
看取り介護加算Ⅰ	前31日～45日	72	768円	77円	154円	231円
	前4日～30日	144	1,537円	154円	308円	462円
	前2日又は3日	680	7,262円	727円	1,453円	2,179円
	当日	1280	13,670円	1,367円	2,734円	4,101円
看取り介護加算Ⅱ	前31日～45日	72	768円	77円	154円	231円
	前4日～30日	144	1,537円	154円	308円	462円
	前2日又は3日	780	8,330円	833円	1,666円	2,499円
	当日	1580	16,874円	1,688円	3,375円	5,063円
新興感染症等施設療養費	240/日	2,563円	257円	513円	769円	
配置医師緊急時対応加算	日中	325/回	3,471円	348円	695円	1,042円
	早朝・夜間	650/回	6,851円	686円	1,371円	2,056円
	深夜	1300/回	13,702円	1,371円	2,741円	4,111円
安全対策体制加算(入所時)	20	213円	22円	43円	64円	
退所時情報提供加算	250/回	2,670円	267円	534円	801円	
退所時栄養情報連携加算	70/回	747円	75円	150円	225円	
在宅復帰支援機能加算	10	106円	11円	22円	32円	
初期加算(30日を限度)	30	320円	32円	64円	96円	
外泊時費用(6日以内/月)	246	2,627円	263円	526円	789円	

2. 介護保険給付対象外サービス

(1) 食費・居住費

- ① 食費・居住費については「介護保険負担限度額申請」により所得に応じ以下の軽減制度を利用できます。

利用者負担段階		居室	居住費	食費
第1段階	●生活保護を受給の方 ●老齢福祉年金受給の方	多床室	0円	300円
		個室	380円	
第2段階	●世帯全員及び配偶者（世帯分離している場合や事実婚も含む）が住民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が年額80万円以下の場合 ●本人の預貯金等が650万円以下（配偶者がいる方は1,650万円以下）	多床室	430円	390円
		個室	480円	
第3段階①	●世帯全員及び配偶者（世帯分離している場合や事実婚も含む）が住民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計年額80万円を超120万円以下の場合 ●本人の預貯金等が550万円以下（配偶者がいる方は1,550円以下）	多床室	430円	650円
		個室	880円	
第3段階②	●世帯全員及び配偶者（世帯分離している場合や事実婚も含む）が住民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が120万円超の場合 ●本人の預貯金等が500万円以下（配偶者がいる方は1,500万円以下）	多床室	430円	1,360円
		個室	880円	
第4段階	上記以外の方 (補足支給は適用されません)	多床室	915円	1,600円
		個室	1,460円	

(2) 年金管理を含む預り金管理代行サービス 2100円/月

(3) 特別な食事・おやつのサービス 実費

(4) 理美容サービス 実費

- (5) 外注によるクリーニング 実費
- (6) 材料費のかかるクラブ活動 実費
- (7) テレビ、ラジオ持込み時の電気料金 テレビ、DVDプレーヤー
50円/日
ラジオ、CDプレーヤー
30円/日
- (8) 個別の日用品費 希望パックによる定額制

A	日額34円 (義歯使用男性向き)	個人用ティッシュペーパー、個人用ウエットティッシュ 髭剃り前ローション、化粧水、乳液、歯ブラシ、歯磨き粉 義歯用歯ブラシ、義歯ケース、義歯洗浄剤
B	日額31円 (義歯使用女性向き)	個人用ティッシュペーパー、個人用ウエットティッシュ 化粧水、乳液、歯ブラシ、歯磨き粉 義歯用歯ブラシ、義歯ケース、義歯洗浄剤
C	日額25円 (義歯不使用男性向き)	個人用ティッシュペーパー、個人用ウエットティッシュ 髭剃り前ローション、化粧水、乳液、歯ブラシ、歯磨き粉
D	日額22円 (義歯不使用女性向き)	個人用ティッシュペーパー、個人用ウエットティッシュ 化粧水、乳液、歯ブラシ、歯磨き粉
E	日用品パックを利用しない	

【短期入所生活介護】

1. 介護保険給付サービス（介護報酬告示額）

1 単位=10.83 円

（1）基本料金

	単位数	利用料	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
要支援1	451	4,884 円	489 円	977 円	1,466 円
要支援2	561	6,075 円	608 円	1,215 円	1,823 円
要介護1	603	6,530 円	653 円	1,306 円	1,959 円
要介護2	672	7,277 円	728 円	1,456 円	2,184 円
要介護3	745	8,068 円	807 円	1,614 円	2,421 円
要介護4	815	8,826 円	883 円	1,766 円	2,648 円
要介護5	884	9,573 円	958 円	1,915 円	2,872 円

* 連続して31日以上利用した場合

	単位数	利用料	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
要支援1	442	4,786 円	479 円	985 円	1,436 円
要支援2	548	5,934 円	594 円	1,187 円	1,781 円
要介護1	573	6,205 円	621 円	1,241 円	1,862 円
要介護2	642	6,952 円	696 円	1,391 円	2,086 円
要介護3	715	7,743 円	775 円	1,549 円	2,323 円
要介護4	785	8,501 円	851 円	1,701 円	2,551 円
要介護5	854	9,248 円	925 円	1,850 円	2,775 円

(2) 加算料金

※加算については、加算要件が整った時のみ適用されます。

(★は介護予防には適応されません)

<共通加算一覧表>

加算項目	単位数	利用料 (介護報酬)	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
★夜勤職員配置加算 I	13	140 円	14 円	28 円	42 円
サービス体制加算 I	6	64 円	7 円	13 円	20 円
	18	194 円	20 円	39 円	59 円
	22	238 円	24 円	48 円	72 円
機能訓練体制加算	12	129 円	13 円	26 円	39 円
介護職員等処遇改善加算 I	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数の 14.8%				

<該当者加算一覧表>

加算項目	単位数	利用料 (介護報酬)	自己負担額 (1割負担)	自己負担額 (2割負担)	自己負担額 (3割負担)
個別機能訓練加算	56	606 円	61 円	122 円	182 円
送迎加算	184/片道	1,992 円	200 円	399 円	598 円
療養食加算	8/回	86 円	9 円	18 円	26 円
緊急短期入所受入加算 ★	90	974 円	98 円	195 円	293 円

2. 介護保険給付対象外サービス
特別養護老人ホームに同じ